

2021年7月16日

「2021年夏季賞与の支給状況に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「2021年夏季賞与の支給状況に関する調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2021年4～6月期）」の付帯調査として行ったものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2021年の夏季賞与の支給状況は、全産業で前年比「増加」が2割弱、「減少」が1割でした。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年に比べて業況が改善したこと等を背景に、「増加」の割合は前年比8.7ポイント上昇し、「減少」の割合は同11.8ポイント低下しています。ただし、業種や従業員規模によって、支給状況の改善度合いにはばらつきがみられます。

なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2021年6月に茨城県内企業237社（製造業99社、非製造業138社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・廣田・荒澤
029-233-6734

【2021 年夏季賞与の支給状況に関する調査】

全産業で前年比「増加」が2割弱、「減少」が1割 ～改善度合いは業種・規模でばらつき～

今回調査の概要

県内企業の夏季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「横這い」が 41.8%と最も多く、次いで「増加」が 19.0%、「未定」が 14.3%、「支給せず」が 13.5%、「減少」が 11.4%となった（図表 1、2）。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響を大きく受けた 2020 年と比べると、「増加」は 8.7 ポイント上昇し、「減少」は 11.8 ポイント低下している。

企業からは、「昨年は新型コロナの影響で減額したが、今年は客数が増えたことから増額した」（対面型サービス業）、「昨年はコロナ禍で大幅減産となり支給しなかった。今年は例年の 50%程度の金額だが支給する」（輸送用機械）など、2020 年に比べて業況が改善したこと等を背景に、夏季賞与の支給額を増やしたとの声が上がっている。

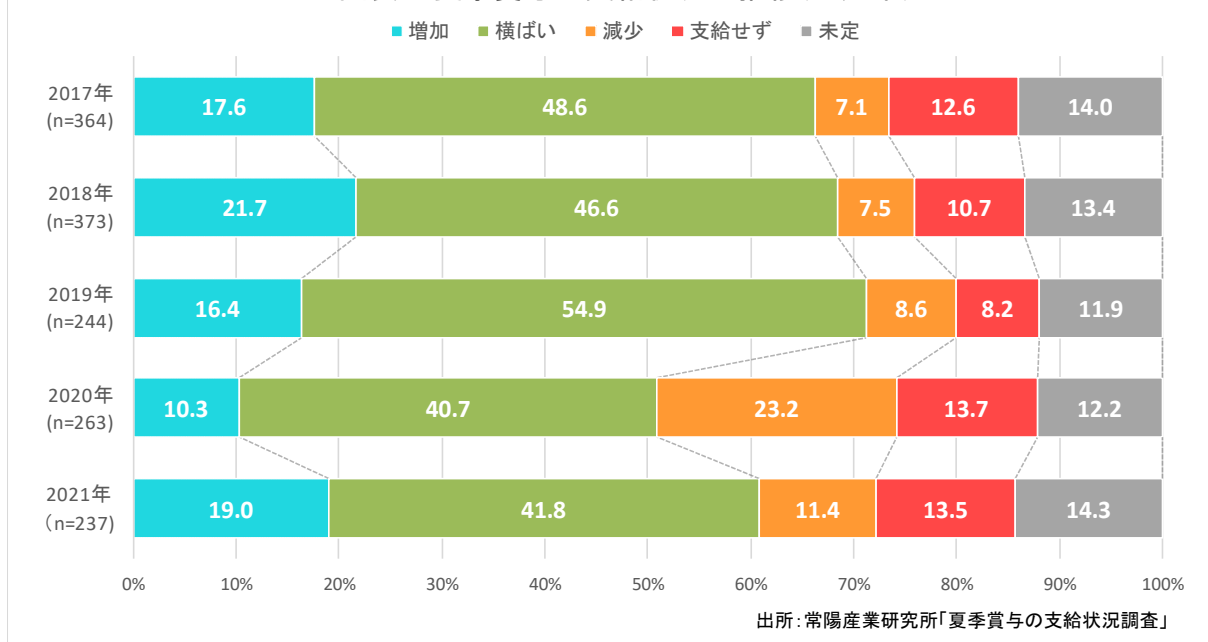
ただし業種別にみると、製造業では「増加」が 26.3%と非製造業（13.8%）に比べて高く、非製造業では「支給しない」が 16.7%と製造業（9.1%）に比べて高くなっている（図表 3）。

足もとの業況について、非製造業では「入店客数も買上客数もコロナ禍以前の水準には戻っていない」（小売業）、「新型コロナの影響により、業界全体で厳しい状況が続いている」（サービス業）といった声があることから、業況が依然として厳しい対面型のサービス業などでは、支給状況の改善が進みにくかったと考えられる。

また従業員規模別では、「増加」の割合が 300 人以上で 29.2%、100～299 人で 25.0%、30～99 人で 24.4%、30 人未満で 9.0%となっており、従業員規模によっても、支給状況の改善度合いに差が生じている様子が見える（図表 4）。

県内外の感染対策の緩和や東京五輪・パラリンピックの開催等により、今後の感染状況が見通しにくい状況にある中、先行きは、21 年冬季賞与においても支給状況の改善が続くのか、また、業種別や従業員規模別の内訳がどのようになるのか、動向が注視される。

図表1 夏季賞与の支給状況の推移(全産業)



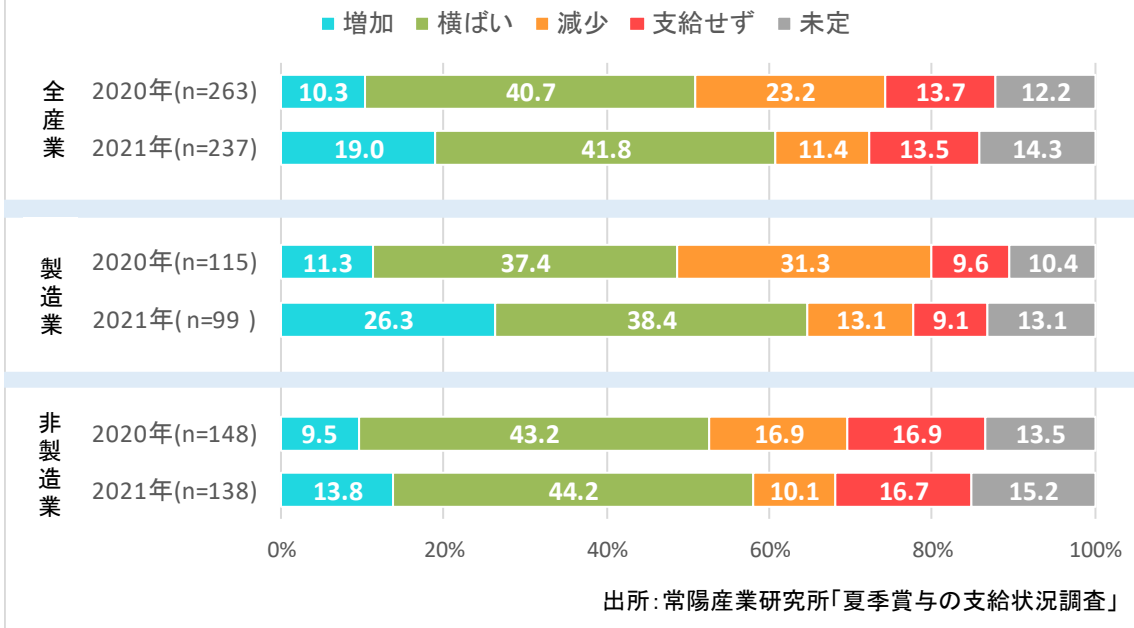
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない(図表1~4共通)。

図表2 夏季賞与の支給状況の推移(全産業)

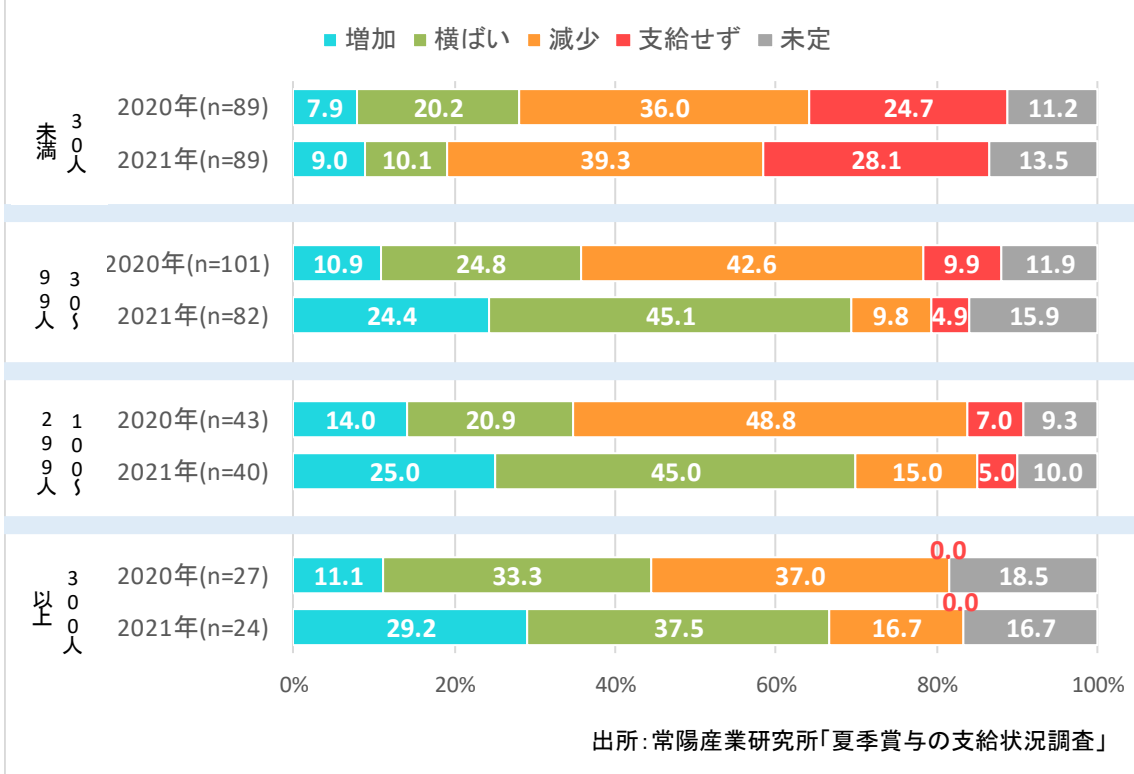
	増加	横ばい	減少	支給せず	未定
2008年	13.8	59.1	9.9	6.5	10.5
2009年	5.6	30.8	35.8	15.8	11.9
2010年	16.8	42.7	12.1	14.6	13.7
2011年	11.2	46.6	9.3	15.2	17.7
2012年	19.6	46.5	6.1	13.8	14.1
2013年	15.6	51.3	9.6	9.9	13.6
2014年	18.1	43.9	5.7	16.9	15.3
2015年	20.2	46.3	6.6	16.1	10.7
2016年	17.3	46.4	7.7	16.8	11.7
2017年	17.6	48.6	7.1	12.6	14.0
2018年	21.7	46.6	7.5	10.7	13.4
2019年	16.4	54.9	8.6	8.2	11.9
2020年	10.3	40.7	23.2	13.7	12.2
2021年	19.0	41.8	11.4	13.5	14.3

出所: 常陽産業研究所「夏季賞与の支給状況調査」

図表3 2021年夏季賞与の支給状況(業種別)



図表4 2021年夏季賞与の支給状況(従業員規模別)



以 上